

平成21年3月31日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19310157
 研究課題名（和文） 移民外国人問題とナショナル・ポピュリズム運動に関する比較地域研究
 研究課題名（英文） Comparative and Regional Study regarding Issue of Immigrant Foreigners and National Populism Movements
 研究代表者
 河原 祐馬（KAWAHARA YUUMA）
 岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授
 研究者番号：50234109

研究成果の概要：グローバルによる国民国家の変容という世界的な潮流に対するリアクションとしてのナショナリズムの問題に注目し、欧米先進地域をはじめとする移民受け入れ国におけるナショナル・ポピュリズム運動についての比較地域的な研究を通して、これらの地域において今日顕著な現象となっている「移民問題の政治化」というテーマに学究的に取り組んだ研究である。本研究の成果は、移民流入時代の本格的な到来を見据える上で、これからのわが国が着手すべき移民政策の基本的な在り方を模索する上での一助となるものである。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
2008年度	3,300,000	990,000	4,290,000
年度			
年度			
年度			
総計	9,200,000	2,760,000	11,960,000

研究分野：国際政治学、旧ソ連・東欧地域研究

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：地域間比較研究、ヨーロッパ、ロシア・スラブ地域、北アメリカ、東アジア、東南アジア、トランスナショナル・イシュー

1. 研究開始当初の背景

ナショナル・ポピュリズムの「第3の波」と呼ばれる今日の欧米先進諸国における移民排斥運動を中心とした「移民問題の政治化」という現象は、わが国にとっても他人事では済まされない問題である。少子高齢化が進む現在の日本において、政府はより緩やかな出

入国管理政策による外国人労働者の受け入れ拡大政策を模索しており、こうした政策の方向性はポピュリスト的政治動向や格差社会の拡大による社会的変質といった今日のわが国を特徴づける一連の諸問題と密接に結びつきつつ、その近い将来において移民外国人問題をより明確な形で政治化させるこ

とを予見させる。それ故に、移民外国人問題を中心としたナショナル・ポピュリズム運動に関する取り組みは、経済的にグローバル化が一段と進む冷戦後の新たな国際環境の中での外国人労働者問題への対応をはじめとする今後のわが国における基本的な政策を考えていく上で重要な研究であると言える。

2. 研究の目的

本研究は、グローバル化による国民国家の変容という世界的な潮流に対するリアクションとしてのナショナリズムの問題に注目し、欧米先進地域をはじめとする移民受け入れ国におけるナショナル・ポピュリズム運動についての比較地域的研究を通して、これらの地域において今日顕著な現象となっている「移民問題の政治化」というテーマに学究的に取り組もうとするものである。

3. 研究の方法

本研究は、大きく分けて、(1) ナショナル・ポピュリズム運動および移民外国人問題についての理論・先行研究の整理・考察、(2) 研究対象地域における各国政府の移民政策やメディアの動向を含めたナショナル・ポピュリズム運動および移民外国人問題についての調査と分析、(3) これらの調査・研究データの分析に基づく研究対象地域におけるナショナル・ポピュリズム運動および移民外国人問題の現状と課題についての実証的な比較分析、という踏まえるべき3つの主たる段階から構成されている。研究期間の2年間にわたる移民外国人問題を中心としたナショナル・ポピュリズム運動に関する研究を通じて、冷戦後の今日の国際社会におけるトランス・ナショナルな状況が引き起こすナショナリズムをめぐる一連の問題についての考察を深めることにより、「移民問題の政治

化」という現象が顕著なものとなってきた新世紀における民族共存の諸条件について検討し、わが国をはじめとする当該研究対象地域における移民政策のあるべき道筋についての検討を試みた。

4. 研究成果

移民外国人問題を中心としたナショナル・ポピュリズム運動に関する本研究は、いわゆる「文明の衝突」という言葉に象徴される冷戦後の今日の国際社会におけるトランス・ナショナルもしくはトランス・リージョナルな状況が惹起するナショナリズムをめぐる問題について学究的な立場から考える上での前提となる作業であり、こうした学究的な立場に基づいてなされた本研究の取り組みは、冷戦後の国際社会における民族共存の在り方を模索する上での一定の価値ある示唆を与え得るものである。またわが国においては、本研究が取り組んだ理論的考察を踏まえた上でのナショナル・ポピュリズム運動についての比較地域研究的な観点に立つ実証研究の試みはきわめて稀であり、その意味でも、今日の日本の具体的な社会動向も視野に入れつつ、ナショナル・ポピュリズム運動についての比較政治的な分析を試みた本研究は大いに意義のあるものであると考えられる。なお、本研究を終了するに当たって、研究代表者および研究分担者の研究成果の一部を一冊の報告書(全198頁)に纏めた。その内容については、以下の通りである。

- I ナショナル・ポピュリズムとリベラル・デモクラシー — 比較分析と理論研究のための視角(島田幸典)
- II イギリスにおけるナショナル・ポピュリズム — イギリス国民党の現代化と移民問題の顕在化について(力久昌幸)

- III エルンスト・ハッセとナショナル・ポピュリズム— 全ドイツ連盟からの連想を中心に (植村和秀)
- IV ロシアのナショナル・ポピュリズム運動— 人種差別問題との関連において (河原祐馬)
- V アメリカの移民政策と反移民の政治— 反移民ポピュリズムの展開とその限界 (谷聖美)
- VI タイのナショナル・ポピュリズム — 予備的考察 (玉田芳史)
- VII 韓国におけるナシヨナリスティック・ポピュリズムと外国人問題 (木村幹)
- VIII 日本とASEAN諸国との国際労働移動に関する覚え書き (永井史男)
- IX 日本におけるポピュリズムと「外国人問題」 (麻野雅子)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計17件)

河原 祐馬「エストニア共和国の民主化プロセスと政治文化をめぐる議論」『岡山大学法学会雑誌』第57巻第3号、2008年、104-126頁、査読無し。

河原 祐馬「プーチニズム：民主主義へのロシアの途？」『岡山大学法学会雑誌』第57巻第1号、2007年、236-282頁、査読無し。

谷 聖美 “Participation and Social Capital: Some Lessons from Experiences of a Small Village”, 『岡山大学法学会雑誌』第57巻第1号、2007年、310-332頁、査読無し。

玉田 芳史「タイにおける中核的執政の変容」伊東光利編『比較政治叢書4 政治的エグゼクティヴの比較研究』早稲田大学出版部、

2008年、155-174頁。

玉田 芳史「タイの民主化とクーデタ」『民主化過程における選挙と政党・候補者行動ならびに投票行動の国際比較研究』(南山大学地域研究センター共同研究、2006-2007年度最終成果報告書)、4-18頁、2008年。
玉田 芳史 “Democracy and the Middle Class in Thailand: The Uprising of May 1992”, Shiraishi Takashi and Pasuk Phongpaichit(eds), *The Rise of Middle Classes in Southeast Asia* (Kyoto University Press), 2008. pp.40-82.

力久 昌幸「メジャーとマーストリヒト条約：調整型リーダーシップの功罪1990～1997年」細谷雄一編著『イギリスとヨーロッパ：統合と孤立の200年』勁草書房、2009年、270-298頁。

力久 昌幸「ヨーロッパの極右政党：イギリス国民党の台頭と現代化プロジェクトに関する一考察」『同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー』、第10巻欧州研究特集号、2009年、62-76頁、査読無し。

力久 昌幸「欧州統合の進展に伴う国内政治の変容：『欧州化』概念の発展と課題に関する一考察」『同志社法学』第59巻第2号、2007年、29-67頁、査読無し。

麻野 雅子「ポピュリズムの経験—その意味と帰結を考える」『三重大学法経論叢』第26巻第2号、2009年、1-18頁、査読無し。

永井 史男「地方分権改革：『合理化なき近代化』の帰結」玉田芳史・船津鶴代編『タイの政治行政改革—1997年憲法からタクシン政権へ』研究双書No.568 (日本貿易振興会・アジア経済研究所)、2008年、117-158頁。

永井 史男「政党、選挙、地方政治：タイ国の地方分権化を事例に」高橋伸夫、竹中千春、

山本信人編『現代アジア研究 2 市民社会』慶應義塾大学出版会、2008年、85-108頁。

木村 幹「ポピュリズムの中の歴史認識：日韓の事例を中心に」『レヴアイアサン』2008年春号、2008年、32-58頁、査読有り。

木村 幹「日韓関係における『歴史の再発見に関する一考察』『国際協力論集』第15巻第1号、2007年、55-72頁、査読無し。

木村 幹 “Nationalistic Populism in Democratic Countries of East Asia”, *Journal of Korean Politics* Vol.16 No.2, 2007. pp.277-299.

中谷 真憲「フランスの移民政策とそのディスカール」『産大法学』第42巻第2号、2008年、1-44頁、査読無し。

中谷 真憲「暴動の裏側：フランス2005～2006」、『産大法学』第41巻第1号、2007年、40-60頁、査読無し。

[学会発表] (計10件)

河原 祐馬「エストニアの民主化とロシア語系住民問題：政治文化をめぐる議論との関連で」(日本政治学会、2007年10月6日、明治学院大学)。

河原 祐馬「プーチニズム：ポピュリズムの後には何が来たか」(日本比較政治学会、2007年6月23日、同志社大学)。

玉田 芳史 “Democracy, Democratiation and De-Democratization in Thailand” (タイ語), (タイ政治学・行政学会、2008年12月2日、タイ：チュラーロンコーン大学)。

玉田 芳史「外国人受け入れ国としてのタイ：流入と国籍をめぐる歴史」(アジア政経学会東日本大会、2008年5月24日、東

京外国語大学)。

玉田 芳史「タイの民主化とクーデタ」(アジア政経学会、2007年10月14日、東京女子大学)。

玉田 芳史「2つの民主主義とポピュリズム：9月19日クーデタの意味をめぐって」(日本タイ学会、2007年7月7日、北海道大学)。

木村 幹 “The Politics of History: the Case Japan and Korea”, Japan Centre Seminars, Organized by Japan Center, Australian National University, May 2008

木村 幹 “East Asian History from the Perspective of the ‘Center and Periphery’ ”, (東北亞文化財団、2007年12月11日、ソウル教育文化会館)。

木村 幹「グローバル化と『歴史の再発見』の中の日韓関係」(ハンギョレ-釜山国際シンポジウム、APEC HOUSE、2007年11月14日)。

植村 和秀「日本における思想と制度の関係について」(日本比較政治学会、2008年6月22日、慶應大学)。

[図書] (計4件)

玉田 芳史 *Myths and Relations: The Democratization of Thai Politics*, Kyoto University Press, 2008, 356p.

玉田 芳史・船津 鶴代編『タイ政治・行政の変革 1991年～2006年』アジア経済研究所、2008年、全360頁。

木村 幹『韓国現代史—大統領たちの栄光と蹉跎』中公新書、2008年、全268頁。

木村 幹『民主化の韓国政治—朴正熙と野党政治家たち 1961-1979』名古屋大学出版会、2008年、全385頁。

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

該当なし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河原 祐馬 (KAWAHARA YUUMA)
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授
研究者番号：50234109

(2) 研究分担者

谷 聖美 (TANI SATOMI)
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授
研究者番号：40127569

(3) 玉田 芳史 (TAMADA YOSHIFUMI)

京都大学・大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・教授
研究者番号：90197567

(4) 島田 幸典 (SHIMADA YUKINORI)

京都大学・大学院法学研究科・准教授
研究者番号：50324596

(5) 木村 幹 (KIMURA KAN)

神戸大学・大学院国際協力研究科・教授
研究者番号：50253290

(6) 麻野 雅子 (ASANO MASAKO)

三重大学・人文学部・教授
研究者番号：10262982

(7) 永井 史男 (NAGAI FUMIO)

大阪市立大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：10281106

(8) 植村 和秀 (UEMURA KAZUHIDE)

京都産業大学・法学部・教授
研究者番号：10247778

(9) 中谷 真憲 (NAKATANI MASANORI)

京都産業大学・法学部・准教授
研究者番号：60340436

(10) 力久 昌幸 (RIKIHISA MASAYUKI)

同志社大学・法学部・教授
研究者番号：90264994

(3) 連携研究者

該当なし。